

第2回 総合計画策定に係る柏崎市総合計画審議会 議事概要

1 日 時 令和7（2025）年1月27日（月） 午後3時00分から午後5時00分まで

2 場 所 柏崎市文化会館アルフォーレ 1階 大・小・中会議室

3 出席者

- (1) 委 員 樋口秀委員、相田浩委員、飯田博委員、岡田和久委員、片岡哲雄委員、権田恭子委員、嶋岡和美委員、田邊幸子委員、遠山みちる委員、中野博幸委員、吉田匡慶委員
- (2) 庁 内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長、議会事務局長、防災・原子力課長
- (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、同企画係員

4 会議資料

【事前配布】

- ・次第
- ・資料1 市民アンケート まちづくりについてのご意見（自由記載）のまとめ
- ・資料2-1 時代潮流と本市の現状について
- ・資料2-2 柏崎市の長期的変化の見通し（未来予測）について
- ・資料3-1 人口ビジョンについて
- ・資料3-2 人口推移の動向
- ・市民アンケート結果最終版（データのみ）

【当日配布】

事前配布資料のほか、

- ・席次表
- ・合計特殊出生率の推移の分析

5 会議概要

(1) 開会

(2) 会長挨拶

人口減少は、どの自治体にとって一番の課題である。その中で、北海道東川町では、コンパクトシティやデザインのまちに取り組み、転入者が増えている。また、徳島県神山町もインフラとしてのファイバー網を整備するなど、社会増となっている。

やり方によっては様々な魅力で人々を引き付けるまちになると思う。他市と同じことをするのではなく、市民の意見も参考にしながらいい計画となるよう議論していきたい。

(3) 議事

委員の発言は次のとおり

発 言 者

発 言 概 要

【時代潮流と本市の現状について・柏崎市の長期的変化の見通し（未来予測）について

資料2-1、2-2】

（資料に沿って、事務局が説明）

委員	第1回審議会で、示されていた予定のスケジュールと第2回の議題が変更になっている理由は何か。
事務局	当初は、将来都市像や土地利用構想などをお示しすることとしていたが、基本理念など切り離せない部分もあり、進め方について会長と相談をさせていただいた結果、それらの議論を3月の審議会にさせていただきたいと考えている。 また、人口ビジョンについては、今後のまちづくりを考える上で、ベースとなるデータであるため、まずそこに注力して作成した。事前に議題が一部変更になることをお伝えするべきであったが、ご理解いただきたい。
会長	時代潮流の産業に関する説明において、農業の見通しが薄い気がするが、どのように考えているか。
事務局	農業も産業の重要な部分であると理解しているが、今回は、時代潮流的な部分を捉え、それに合致するような柏崎市の現状を記載させていただいた。
会長	世界的に見ると人口は増加しており、食料はどんどん作らなければならないが、ウクライナをはじめ、まだ不安定な状況で、今まではお金を出して買うことができていた食料が、これから先、買えなくなるのではないかという話もある。農業は、担い手不足で苦しい現状もあるが、市にとってはやや強みであるため、総合計画策定では産業別に視野を広げてもらいたい。
委員	資料2-2の未来予測のベースになっている指標は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）のデータだと思うが、その地域特有の事情を、完全に反映しているかという点を決してそうではないと思う。 この資料は、社人研が作ったデータを基に、柏崎市が実態に合わせて修正を加えた数値なのか。
事務局	人口は、社人研が出している数値をベースにしているが、人口ビジョンについては、いくつかのパターンに仮定して数値を出している。人口ビジョンについては、後ほど説明させていただく。
委員	それは、将来推計人口のデータは、柏崎市の実態から見ても近いものがあると判断しているということか。
事務局	基本的にはそのような認識である。
会長	日本全体の人口、つまり封鎖人口が変わらないので、社会移動も合計特殊出生率もほぼ変わらないとなると、どうしてもこの見通しになってしまう。
委員	市の立地適正化計画の目標としている数字を見ると今回の資料と同じような目標数値が出ていると理解しているが、総合計画を策定するうえで、この立地適正化計画がどのように影響してくるのか伺いたい。 また、資料2-2 未来予測のスライド15について、介護需要は、2030年をピークに減少に転じると推計しているが、もうすでに減少してきているのではないかと感じている。その点について、行政はどう捉えているか。
事務局	立地適正化計画については、総合計画の土地利用構想と大きな関連性があるものだと理解している。土地利用の状況等については次回お示しする予定だが、その中で今後の土地利用のあり方について議論させていただきたいと考えている。 また、介護需要については、日本医師会で推計しているデータであり、ホームページで市町村ごとにこのような予測をしている。スライド7では、後期高齢者が増えていく状況が見られることから、このように推計されていると思われるが、委員ご指摘のとおり、現場のリアルな現状は非常に重要であるため、様々な分野の現場の状況も教えていただきたい。

委員： 介護については、施設利用希望者が増えている一方、在宅介護は、短期間であり、利用者もあまりいない状況である。市で健康寿命を延ばす取組をしていることもあってか、介護が必要な高齢者が減ってきていると感じる。そうした福祉保健部の現状も見据えながら、計画に反映させていただきたい。

会長： 一つ目の質問の補足になるが、立地適正化計画は都市計画の分野で策定されており、あくまでも法律の立て付けで総合計画が最上位の計画であるため、総合計画に基づいて立地適正化計画を策定するという設えになっている。先行して立地適正化計画が策定されているが、現行の計画を引き継ぐ部分は継続しながら、新たに総合計画ができるとそれに従って立地適正化計画を見直すこともできる。

【人口ビジョンについて・人口推移の動向・合計特殊出生率の推移の分析

資料3-1、3-2、当日配布資料】

(資料に沿って、事務局が説明)

委員： 資料3-1のスライド14、15の若者の転出の状況で、男女ともに20歳から24歳で職業を理由とした転出が最も多い結果となっている。先ほどの説明によると、令和元年度の15歳から19歳が、令和6年度に20歳から24歳になった時、大きく減少しているということだが、市外・県外の大学への進学や就職により柏崎に戻ってこないという理解でよいか。

事務局： 基本的にはそのような認識でいいと思う。進学する際には、住所を柏崎市から移さないケースも多く、就職した際に住所を移す人も一定程度いると考えているため、その時期が一番数値として多くなっていると思われる。

委員： それは、若者が柏崎に戻ってきて働けるところが少ないということか。

事務局： 柏崎に戻ってこない理由は様々だと思うが、アンケートの自由記載にも見てとれるように、それも要因の一つであると思う。

委員： 学業や就職を理由に実際は転出しているも、住所を動かさないというのは前から気になっていたが、自分が思っているよりも学業を理由とした転出が少ないと思う。

一方で、産業大学附属高校は、寮生が増えていることもあり、市内の10代の転入が増えているのではないかと感じている。それについて、他自治体と比較してどうなのか、認識していることがあれば伺いたい。

事務局： 市内の大学への進学を機に住民票を移す人はそれほど多くない。大学関係者からは、市外から通っている学生も多いと聞いた。市外から通学する学生も市内のアパートに住んでいただきたいと思う。

会長： 資料3-1 人口ビジョンのスライド15枚目で示しているとおり、市外へ出ていく若者が多いが、県内他市に転入した場合、県全体としての人口はあまり変わらない。実情は、県外へ転出する人が多いため、県全体で人口が激減しているが、可能な限り県内で流れを吸収出来ればいいと思う。

委員： 高校生や大学生が一度市外に出るのは仕方のない実情であるが、戻ってくるためには、市に基幹産業があることが絶対的な魅力なのではと思う。資料3-1 人口ビジョンのスライド23、24で、人口の将来展望のケース②として、出生率平均値で推移した場合の基準を1.24で算出しているが、これが最低ならいいが、スライド9でもあるように、県内を見ても減少傾向である。今後、特段大きな社会変化がない限り、とても1.24と仮定できないのではないかとと思うが、仮に1.24以外で試算をしたことがあるか。

事務局	根拠に基づいた推計であることが重要ということもあり、直近の実績に基づいて算出したものである。さらに悪くなる推計はしていないが、例えば1.1になったらどうなるかという推計は可能である。出生率が下がっている理由を分析することは難しいが、合計特殊出生率と市内の出来事を資料に加えさせていただいた内容も含め、委員の皆様からもどんな些細なことでも考えられる要因があればご意見をいただきたい。
会長	合計特殊出生率の分母は15歳から49歳の女性の数、分子は出生数である。出生数は減っているが、分母である女性の人数が減れば合計特殊出生率が上がらないといけない。それが上がってないということは、出生数が激減したか、新型コロナウイルス感染症の影響などで柏崎市に女性が戻ってきてその階層の女性が増え、かつ、生まれた数が減少しているということになる。 令和元年までは、全国や県の平均を上回っていたが、令和2年から急激に減少している。新型コロナウイルス感染症も大きな出来事としてはあるが、柏崎に限ったことではないため、お気づきのことがあれば伺いたい。
委員	そもそも女性が少ないのか。結婚する人が少ないという可能性もある。また、結婚しても子どもを持たない家庭や、できないという場合もあるが、そうした分析や資料はあるか。
事務局	以前は、未婚化・晩婚化の影響が大きいと言われていたが、近年は結婚しても出産する数が減ってきていると言われている。市として原因を把握することは難しいが、婚姻件数については若者が減っているため減少傾向にある。ちなみに、平成30年が305件、令和4年が245件であるため、2割ほど減少している。
委員	資料3-1 人口ビジョンのスライド8で、社会増減と自然増減のグラフはよく見かけるが、転入1,771人、転出2,245人の内訳をどこまで把握しているか。 例えば、転入者1,771人のうち、この企業がこれだけプラスに貢献していることや、逆にマイナスに影響しているというデータを、表には出せないにしても市で把握していると、政策を検討・決定するための分析の資料として有効なのではないか。
事務局	市として把握しているのは、転出や転入の理由のみで、個々の企業や産業別では把握していない。
委員	これらの分析とそれに対してどう対策するかということは、今後、より具体的に数値に落としこんで分析していったほうがいいと感じた。 当日配布資料にも、合計特殊出生率や女性の転出についてデータがあったが、とある会合で、特に女性が地方から東京へ行くのは全国的な傾向であり、その要因の一つとして、地方と東京との女性の賃金格差が挙げられていた。東京であれば性別による賃金格差はそれほどないが、地方はその格差が大きく、男性に対して女性は7割ほどの給料であると言われている。今の物価高の中での生活を考えると、東京の方に目が行くのは当然なのかもしれない。
委員	来年2026年は、丙午（ひのえうま）で、迷信から丙午の年は人口ピラミッドの出生数が減る。しかし、そういう年だからこそ、柏崎市独自のキャンペーンを行うなど、手厚い支援をすることで話題になるのではないかと。何もしないよりは、何か戦略的にやってみるのもいいと感じた。
委員	若者はイベントが好きな世代であるため、そういう盛り上げは有効だと思う。県外に出た娘が大学を卒業し、新潟に戻ってくるようになったが、残念ながら柏崎市内ではなかった。ただ、新潟県に戻ってきたのは、新潟を魅力的だと思うか

らだと思っている。また、新潟に戻ってきたかったが、企業から内定がもらえなかった学生もいて、すべての若者が新潟に戻りたくないわけではないと感じる。新潟県内まで戻ってくるのだから、柏崎市に戻ってくるには、もう一押し工夫である。若者や学生の気持ちに耳を傾け、受け皿を作ることが大事だと思う。

委員：他の自治体では、若者や子育て世帯の転入に対して住宅の補助などに取り組んでおり、それがSNSで拡散され、若者の団地のように活性化されていると聞く。そのような、より手厚い補助も必要だと思う。

また、新型コロナウイルス感染症は閉鎖的な期間ではあったが、若者にとっては、そういうチャンスでなければ市外・県外に出られないという勢いもあったと思う。新潟県内に戻ってきても柏崎市が選ばれないという理由の中には、まちづくり市民アンケートの自由記載にも多く見られた「大型商業施設がない」ということが大きいのではないかと感じた。

【市民アンケート まちづくりについてのご意見（自由記載）のまとめ

資料1】

（資料に沿って、事務局が説明）

会長：市民アンケートの回答者1,112人のうち約半数の568人に自由記載を書いていたが、年代・性別・居住地域別にまとめ、どのような属性の意見か、わかりやすく示してある。No.60や130などいい意見もたくさんある一方で、No.62の陣痛タクシーなどの出産・子育てに対する要望もある。ここに記載されていることでも別のことで、様々な視点で意見や感想をいただきたい。

委員：医療について、病院経営は厳しい状況だが、陣痛タクシーは面白い発想だと思う。自宅分娩になる人も年に数人はいるが、夜間のタクシーがなければ救急隊を呼ぶのもやむを得ないと思う。新たな取組が、これから出産を考えている人へのアピールになるのではないかと思う。病院としては、今後も行政と連携しながら、妊娠・出産に貢献していきたい。

委員：市民アンケートに回答した1,112人のうち、他市に移りたいと回答した12.3%の人の理由に「定住する理由がない」、「市に夢や希望が持てない」といった意見があった。このように感じている人をなくしていくような計画を策定していかなければならないと感じた。

委員：大型商業施設を求める意見がたくさんあるが、昔はあったわけで、それを維持し、消費する能力がなかったということからすると、新たに作っても何も変わらない。それよりは、子育ての環境の充実の方が、柏崎市に呼び戻すために魅力的なキーワードになるのではないか。一度レジャーなどを切り離して考え、普通の生活が普通にできることが響く世代があるのではないかと感じた。

委員：人口減少で人材が不足している中で、大型商業施設を作ったあとに、そこで働く人を供給できるのか。それよりも、医療の充実の方が大事だと考える。診療する科が減ると、柏崎で産むことも死ぬこともできなくなる。人が安心して暮らし続けていくためには、やはり医療が根底にあり、長い目で見ればそれが人口の維持につながっていくのではないかと思う。

委員：あれもこれも施策に取り組むことは難しいと思うが、市民アンケートの自由記載の西山中学校区の意見を見ても、中心市街地ばかりで自分たちは見捨てられている感じがするといった意見や、瑞穂中との統合の問題など、まちづくりの中心ターゲットではない寂しさが感じられる。優先順位があると思うが、少しずつ取りこぼしていくと当事者意識になれない人もいるため、選択が難しい。

委員： 市民アンケートの自由記載では、10歳代から子育て世代である40歳代くらいは特に、商業施設が何とかならないかという意見が多い。また、少し上の年代になると、今は運転できるが将来的に運転できなくなると、柏崎市に住み続けられるか不安だという意見が目立ってくる。

前回配布された市民アンケートの中間報告の9ページで、満足度と重要度の相関図を示しており、相対的な評価で地域の課題を分析している。また、18ページでは分野別に自由記載をまとめており、この2つを見ると足りない部分を補っていることが分かる。相関図では、重要度は高いが満足度が低いものがAカテゴリーに入っており、原発の安全対策や医療体制の充実、除雪対策の強化などが注視しなければならない分野として表れている。8年間の計画の中で、戦略的な施策の対象にならない分野もあると思うが、そうした場合の説明も必要だと感じる。

一方、Aカテゴリーに入っていないが、中心市街地の賑わい、商業・観光産業の振興などは、自由記載の中でも世代を超えて多くの市民が指摘している。前回の審議会で施策体系の枠組み案を変更する説明があったが、案の中では「防災」という言葉が消えていた。どのキーワードを引き継いでいくのかも重要である。市民の希望は、広い視点でのグローバルなことよりも、もっと地に足のついた身近で安心・安全な生活しやすいまちである。アンケートの自由記載を重視し、市民目線で地域課題を考えて施策を検討してもらいたい。

委員： 市民アンケートの自由記載について、たくさんの市民から記載いただいている。その中でも、商業、子育て、公共交通など、市民ニーズとしては割と集約されてきており、市民が感じている課題感は似ているのだろう感じた。この結果を、貴重な意見として受け止め、市の考えや施策をアピールしながら次の計画に反映していただきたい。

委員： 市長が約束11の一番に掲げていることもあり、やはり地域医療の維持が大事だと感じる。地域で子どもが産める環境が整っているかどうかは、若い人が住むうえで重要になってくる。何とか地域医療を維持していただき、柏崎市で生まれた子どもたちを見守り、育てていけるよう教育機関が連携し、市の魅力を伝えられるまちであってほしいと願う。

委員： 最近、柏崎市にUターンで戻ってきて、小さいながらもお店を出して頑張っている30代、40代の方が増えており、その方々は、自分が起業したかったからという理由のほかに、柏崎市を元気にしたいからという思いがあると聞いた。また、自分たちがそうやって柏崎市で頑張っている姿を子どもたちに見せることで、ここでもやりたいことができるということを示したいと話していた。そういう気持ちはとても大事だと思うので、横のつながりだけでなく、市全体でそういう起業者をバックアップするような体制があればさらに活発になると思う。お店を出すだけでなく不登校の子どもたちの支援など、業種は限らずに市が応援し、柏崎市は「やりたいことが実現するまち」のようなイメージづくりで、他市とは違った切り口をしていくことも大切だと感じた。

委員： 市民アンケートの自由記載で回答された568人の意見は、同じような傾向の意見が集約されたのではないかと思う。これらを参考にし、よりよいまちづくりにつなげていきたい。

また、柏崎駅で降りた瞬間に、「ここがブルボンの本社があるまち？」という印象を持った方もいると聞いた。人口減少が進む中でも、賑わいのあるまちづくりに取り組んでいく必要がある。

委員：今、柏崎総合医療センターは大変厳しい状況ではあるが、何とか守っていきたいと思っている。市民には、やはり病院が必要だと思っていただくことが大事で、職員には頑張ってもらっている。柏崎に来て6年になるが、いろんなことで共存できないかと考えており、柏崎市ではこういうことができる、こういう研究もしているというアピールを積極的にしていきたい。

また、商業施設や飲み屋街など、ここに行けばこれがあるというものがあまりない印象である。先ほども意見があった、柏崎市に戻ってきて起業している人や、イベントの移動販売などを応援するのもいいと思う。病院でも、ハンディキャップを持つ方が作っているお弁当を販売してもらうなど、個人で起業して頑張っている人を応援し、ウィンウィンの関係になれるよう、仲介してくれるところがあるといい。

委員：キッチンカーは、曜日を決めてきてもらうことが少しずつ増えていると思う。

会長：今あるものをきちんと機能させて、さらに磨いていきながらつなげていくことが大事である。

総合計画は総花型で、あれもこれも入れてしまうと丸くなって埋もれてしまうことが多いが、どこかに尖った部分があるとその施策が目立ち、引っかかってくれるのではないかと思う。

本日いただいた素晴らしい意見を、次回の審議会で議論する基本構想に反映させ、策定を進めていきたい。

(4) その他

次回開催予定 第3回柏崎市総合計画審議会 令和7(2025)年3月24日(月) 15:00~17:00

(5) 閉会